

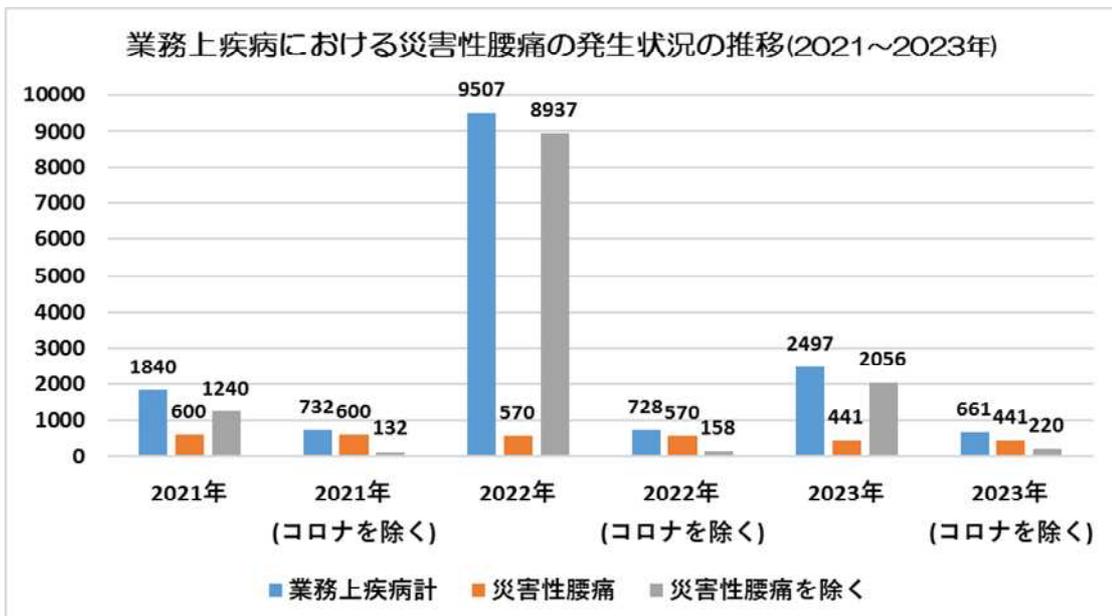
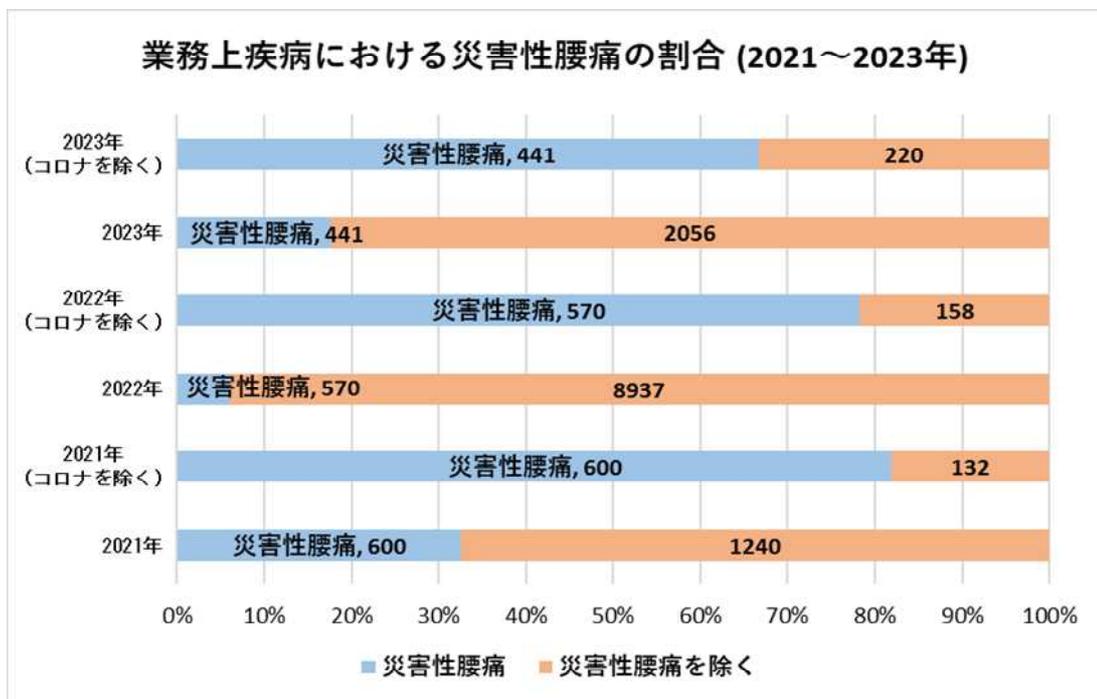
# 神奈川県内における過去3年間(2021年～2023年)の災害性腰痛発生状況について

神奈川県労働局 健康課

## 1 業務上疾病における災害性腰痛の占める割合等について

直近3年間の業務上疾病(コロナを除く)における災害性腰痛の割合をみると、約8割を占める状況が続いています。

年	2021年	2021年 (コロナを除く)	2022年	2022年 (コロナを除く)	2023年	2023年 (コロナを除く)	3年計
業務上疾病計	1840	732	9507	728	2497	661	2121
災害性腰痛	600	600	570	570	441	441	1611
災害性腰痛を除く	1240	132	8937	158	2056	220	510
災害性腰痛の割合	32.6%	82.0%	6.0%	78.3%	17.7%	66.7%	76.0%

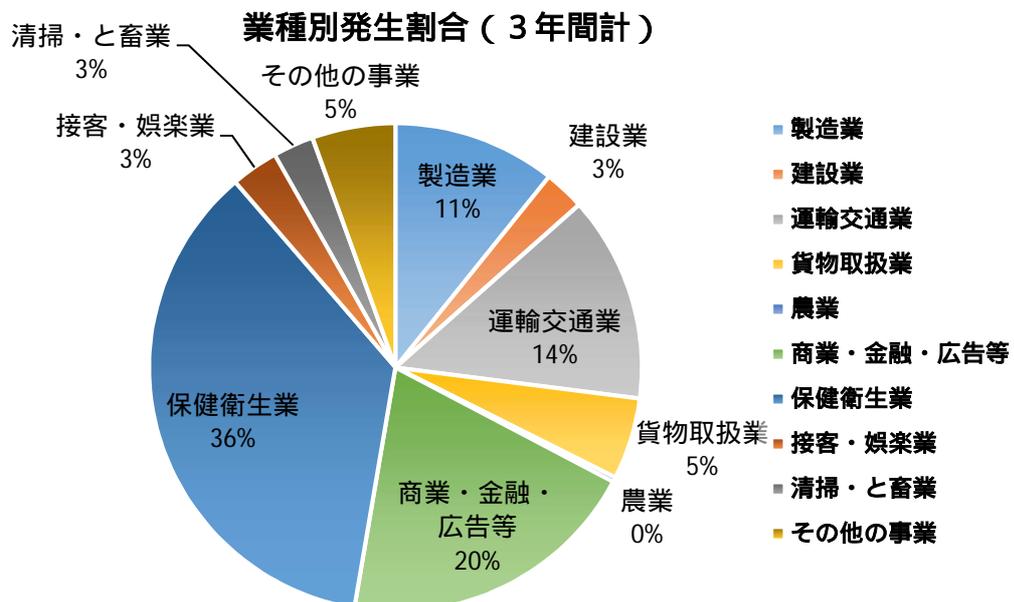
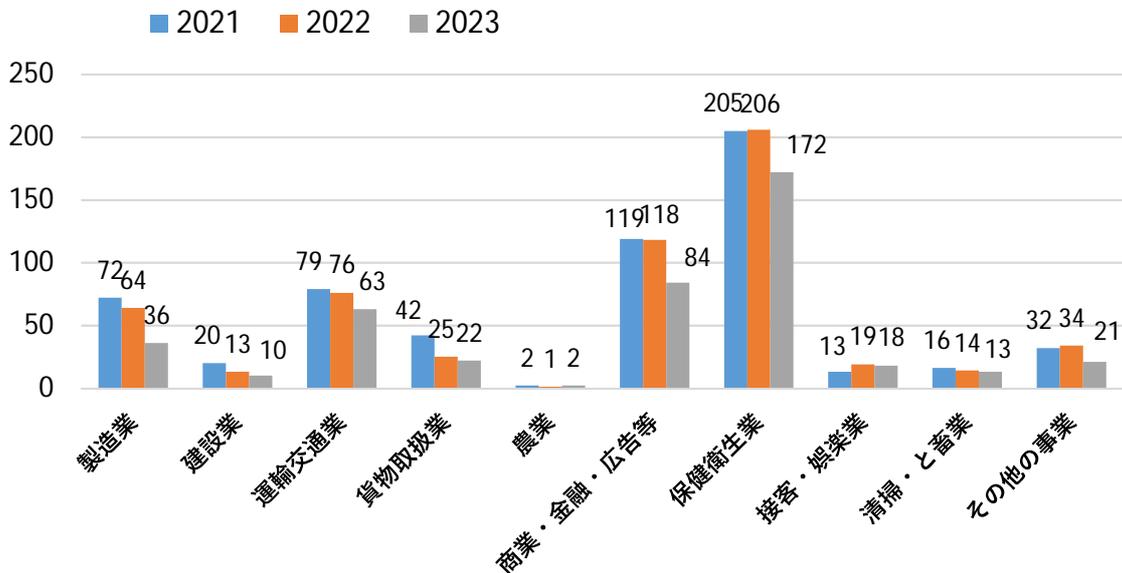


## 2 業種別発生状況

災害性腰痛の発生が多い上位3業種は、「保健衛生業」、「商業・金融・広告等」、「運輸交通業」で、この3業種で全体の約7割を占めている。その中でも、「保健衛生業」での発生割合が約4割と高く、高止まりの傾向が続いており、さらに、「保健衛生業」の中では、「社会福祉施設」が8割以上とその大部分を占めている。

業種号数	業種	2021年	2022年	2023年	3年間計
1	製造業	72	64	36	172
3	建設業	20	13	10	43
4	運輸交通業	79	76	63	218
5	貨物取扱業	42	25	22	89
6	農業	2	1	2	5
8~12	商業・金融・広告等	119	118	84	321
13	保健衛生業	205	206	172	583
(13の内数)	社会福祉施設	171	171	143	485
14	接客・娯楽業	13	19	18	50
15	清掃・と畜業	16	14	13	43
17	その他の事業	32	34	21	87
	計	600	570	441	1611

災害性腰痛の業種別発生状況（2021～2023年）



### 3 性別、年代別、経験期間等による発生状況について

#### (1)性別

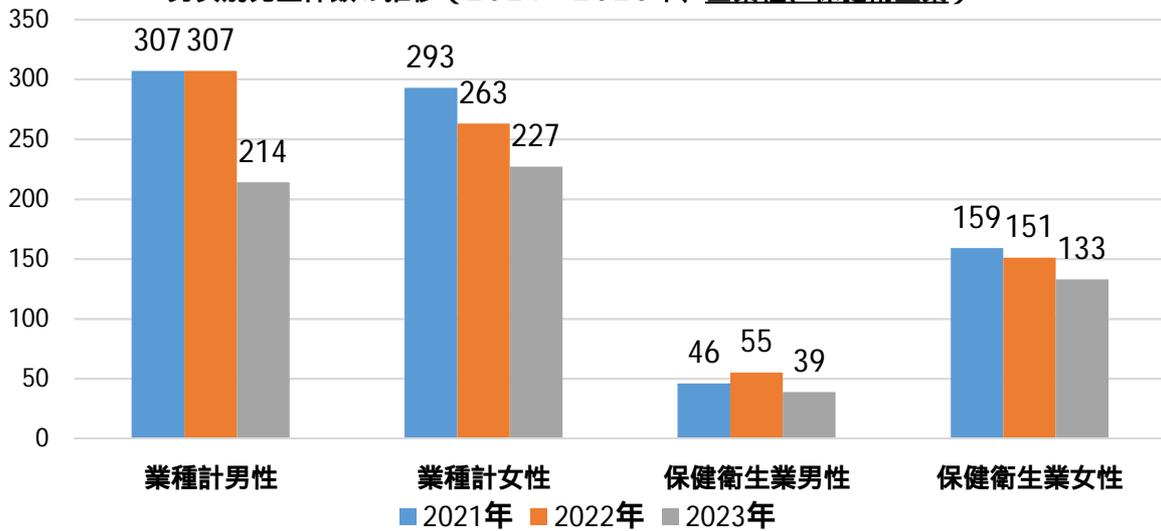
全業種では男女の割合が、おおよそ半々であるのに対し、保健衛生業では女性の割合が顕著に多く、4分の3を超える状況にある。

業種計	2021年	2022年	2023年	3年間計
男性	307	307	214	828
女性	293	263	227	783
男女計	600	570	441	1611
女性の割合	48.8%	46.1%	51.5%	48.6%

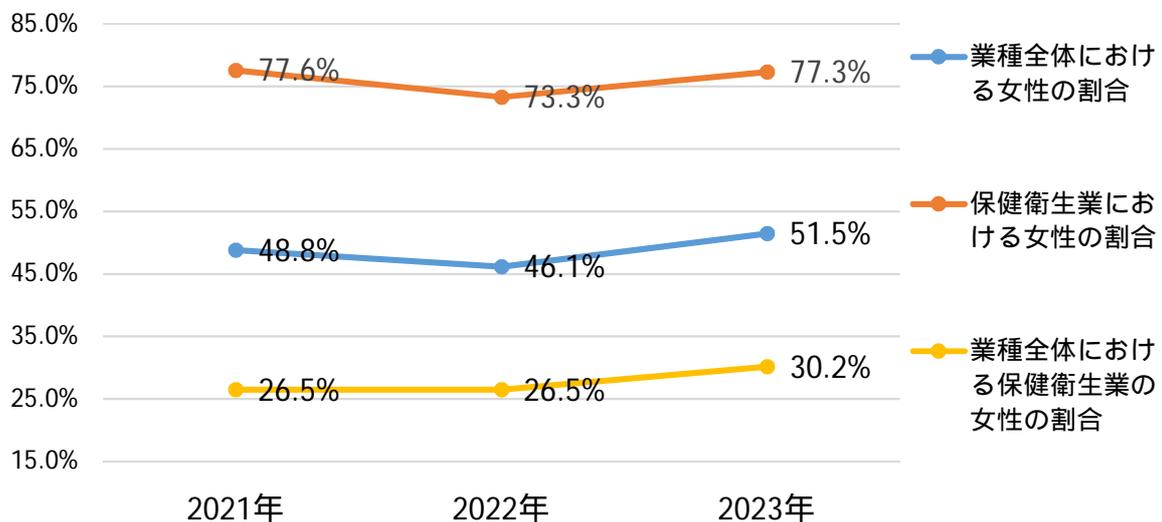
保健衛生業	2021年	2022年	2023年	3年間計
保健衛生業 男性	46	55	39	140
保健衛生業 女性	159	151	133	443
計	205	206	172	583
女性の割合	77.6%	73.3%	77.3%	76.0%

	2020年	2021年	2022年	3年間計
女性(業種計)/業種計(男女)	48.8%	46.1%	51.5%	48.6%
女性(保健衛生業)/保健衛生業計	77.6%	73.3%	77.3%	76.0%
保健衛生業計/業種計	34.2%	36.1%	39.0%	36.2%
女性(保健衛生業)/業種計(男)	26.5%	26.5%	30.2%	27.5%

男女別発生件数の推移（2021～2023年、全業種、保健衛生業）



女性の割合の推移（業種全体、保健衛生業）

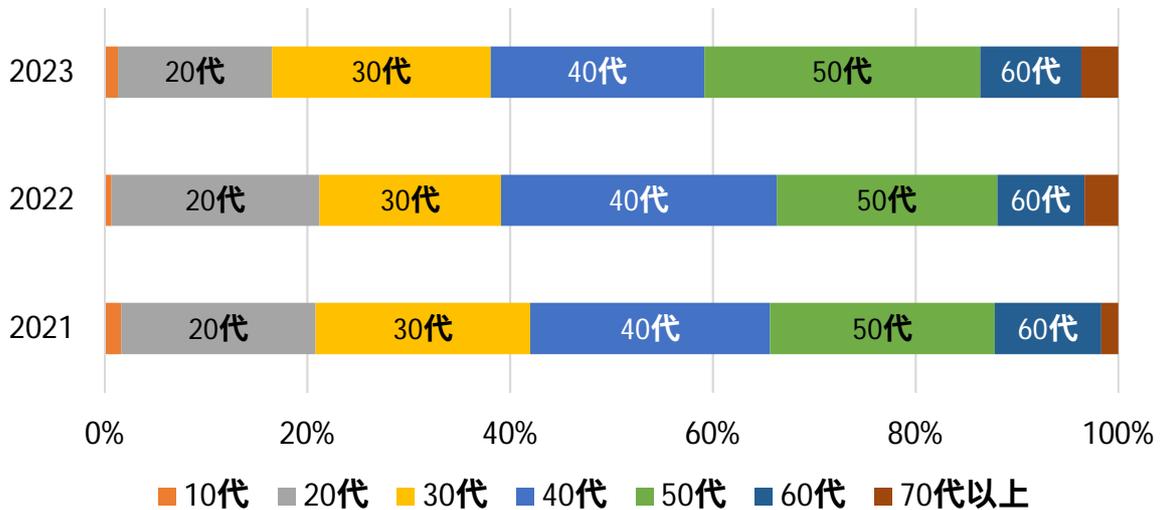


(2)年代別

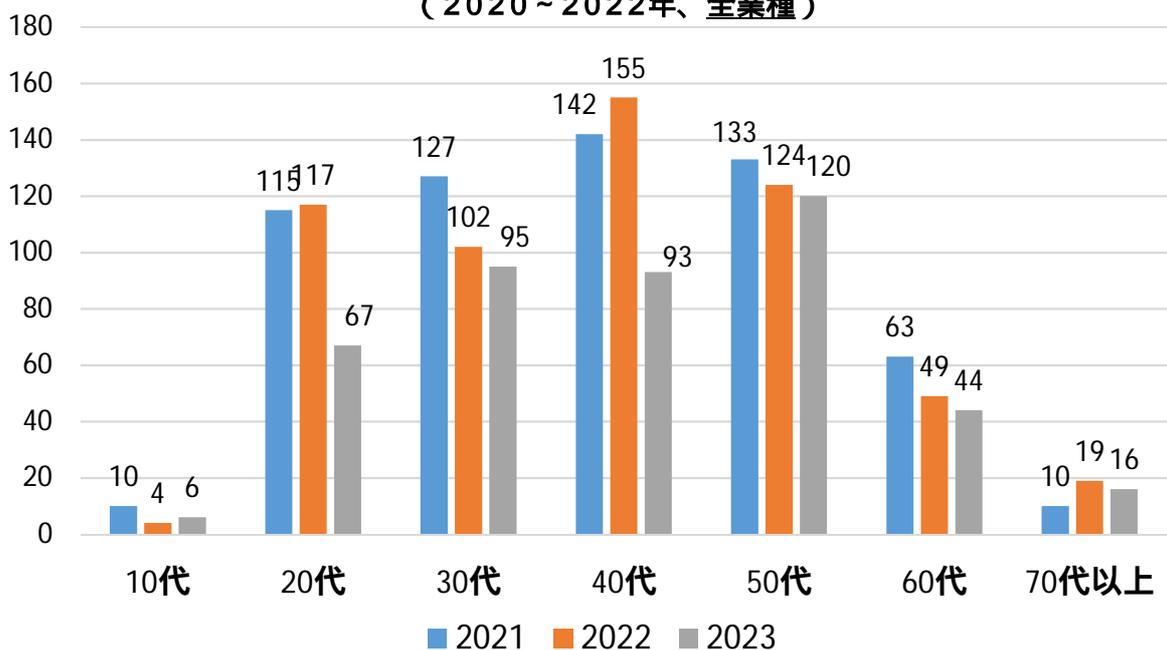
20～50代での腰痛発生が多い状況が認められる。10代を除く他の年齢層と比較すると、60代以上の高年齢層での発生割合は低くなっている。

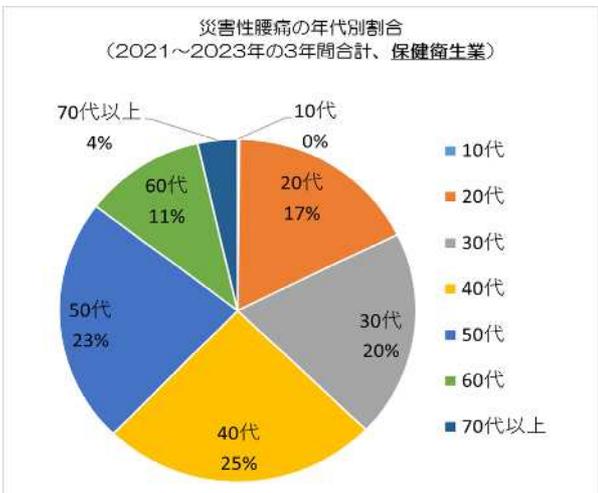
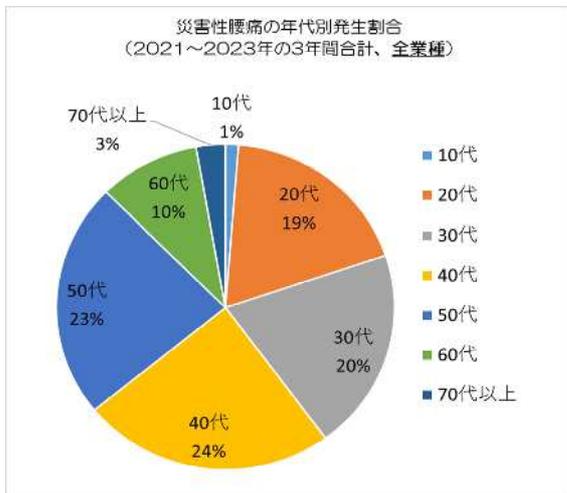
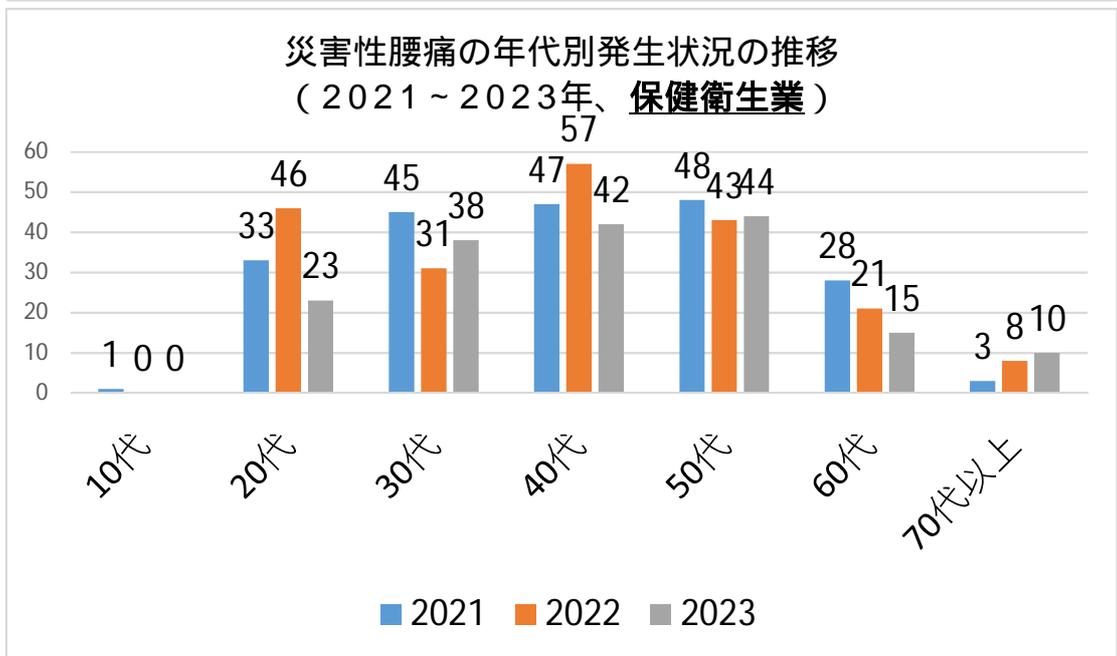
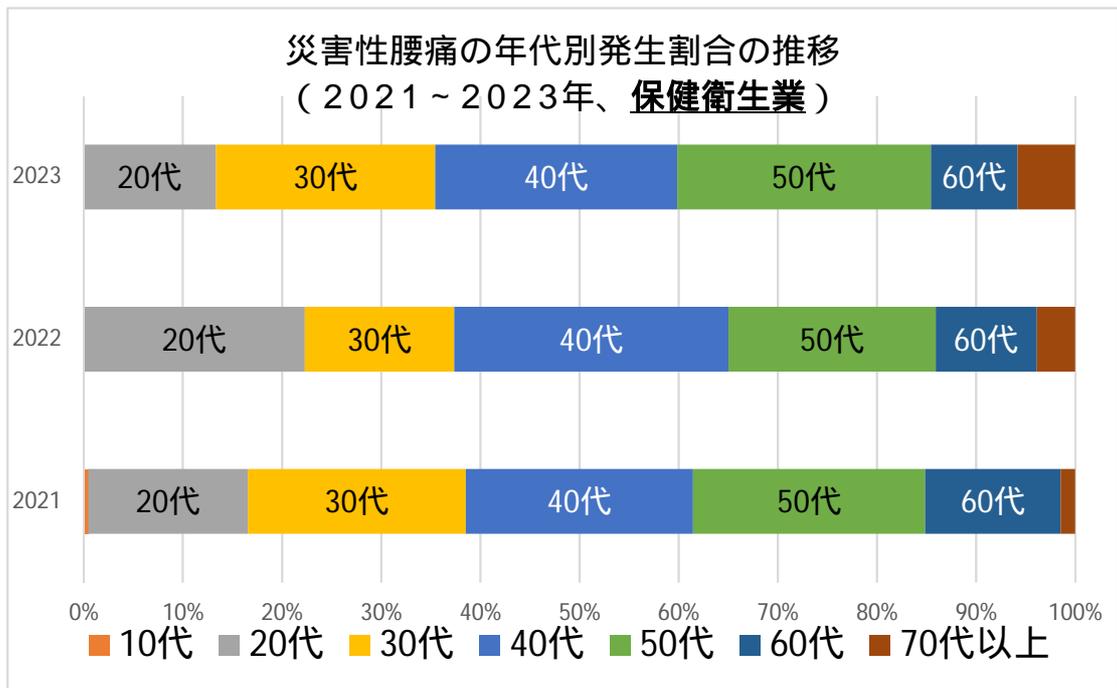
業種全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
2021年	10	115	127	142	133	63	10	600
2022年	4	117	102	155	124	49	19	570
2023年	6	67	95	93	120	44	16	441
3年計	20	299	324	390	377	156	45	1611
保健衛生業	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
2021年	1	33	45	47	48	28	3	205
2022年	0	46	31	57	43	21	8	206
2023年	0	23	38	42	44	15	10	172
3年計	1	102	114	146	135	64	21	583

災害性腰痛の年代別発生割合の推移  
(2021～2023年、全業種)



災害性腰痛の年代別発生件数の推移  
(2020～2022年、全業種)





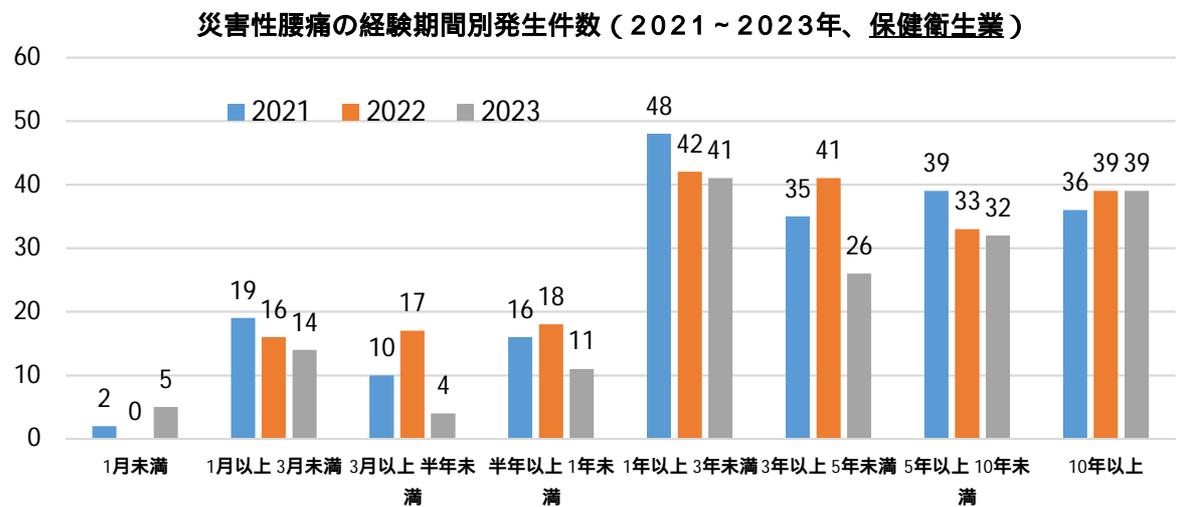
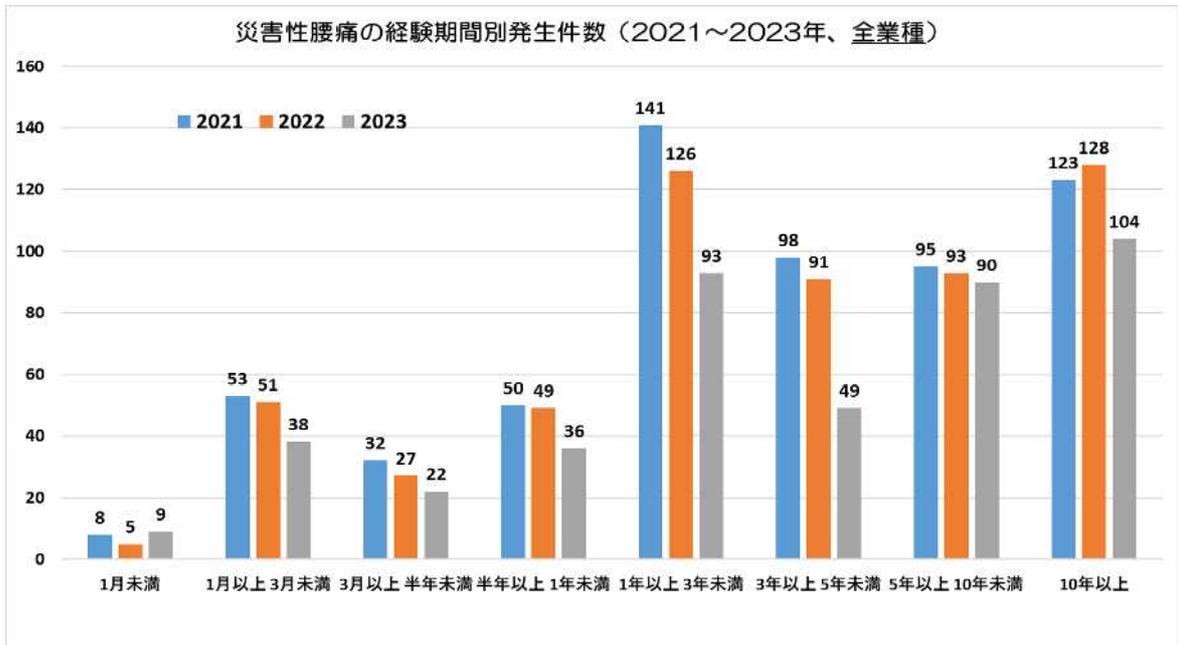


(3) 経験期間別の状況

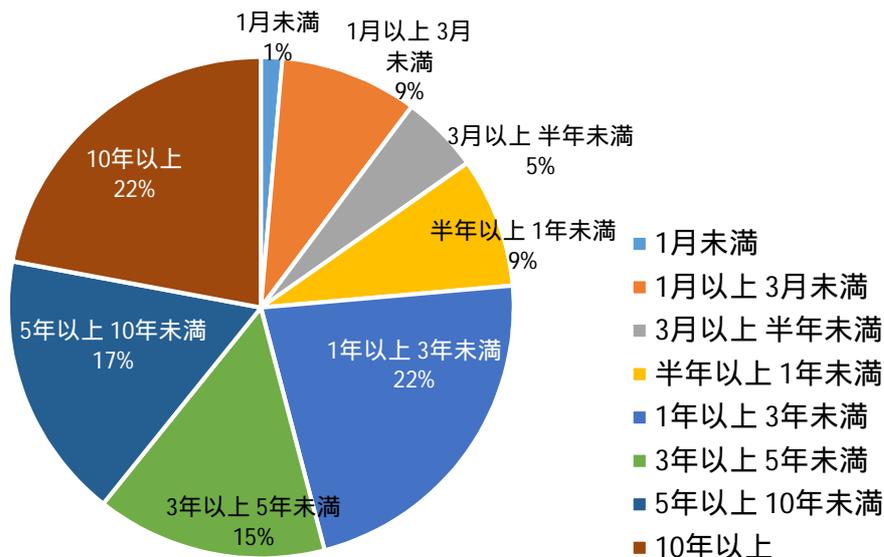
経験期間別の割合は年によって多少の変化はあるものの、「1年以上3年未満」、「10年以上」、「5年以上10年未満」の順で高くなっており、ある程度の従事期間が経過した頃に多発する傾向がある。

業種全体	1月未満	1年以上 3月未満	3月以上 半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
2021	8	53	32	50	141	98	95	123
2022	5	51	27	49	126	91	93	128
2023	9	38	22	36	93	49	90	104
計	22	142	81	135	360	238	278	355
保健衛生業	1月未満	1年以上 3月未満	3月以上 半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
2021	2	19	10	16	48	35	39	36
2022	0	16	17	18	42	41	33	39
2023	5	14	4	11	41	26	32	39
計	7	49	31	45	131	102	104	114

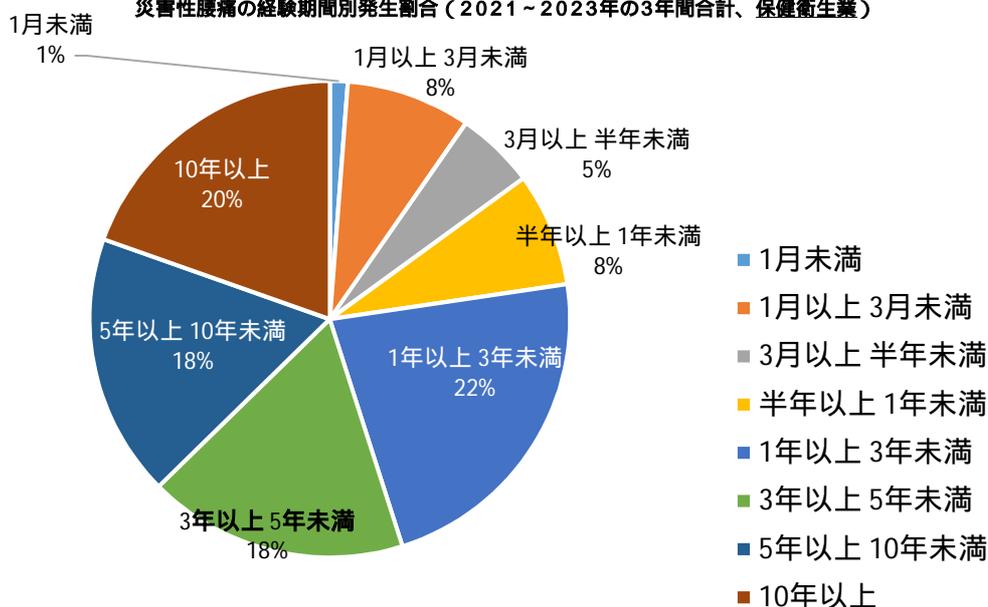
■ 1位 ■ 2位 ■ 3位



災害性腰痛の経験期間別発生割合（2021～2023年の3年間合計、全業種）



災害性腰痛の経験期間別発生割合（2021～2023年の3年間合計、保健衛生業）



#### 4 神奈川県内における災害性腰痛発生状況のまとめ

災害性腰痛は2年連続して減少（約3割減少）しているものの、業務上疾病（新型コロナウイルス感染症を除く）で占める割合は8割を超え、依然として多い傾向にある。

業種別の発生状況は、多い順に「保健衛生業」、「商業・金融・広告等」、「運輸交通業」であり、この上位3業種で全体の約7割を占めている。

その中でも、「保健衛生業」の割合が約4割と高く、高止まりの傾向が続いており、さらに、「保健衛生業」の中では、「社会福祉施設」が約8割とその大部分を占めている。

男女別の発生状況は、全業種で、おおよそ半々であるが、保健衛生業でみると女性の割合が76%と4分の3を超える状況にある。

年代別の発生状況は、20～50代の件数が多い状況が認められ、10代を除く他の年齢層と比較すると、60代以上の高齢層での発生割合は低くなっている。

経験期間別の発生状況は、年によって多少の変化はあるものの、「1年以上3年未満」、「10年以上」、「5年以上10年未満」の順で高くなっており、ある程度の従事期間が経過し、仕事に慣れた頃に多発する傾向がある。

腰痛災害の発生原因は様々であるが、災害性腰痛の減少のためには、筋力の弱い労働者の作業性を考慮した器具の利用促進、雇入れ時教育等における腰に負担のかかりにくい作業方法の周知と履行徹底、腰痛予防体操の導入等が必要と考えられる。